

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL <https://www.tsi-holdings.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田谷 真一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 2020年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	170,068	3.1	70	△96.9	1,851	△52.6	2,181	—
2019年2月期	165,009	6.1	2,280	5.1	3,902	3.0	△185	—
(注) 包括利益	2020年2月期 △1,679百万円(—%)				2019年2月期 △3,523百万円(—%)			

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
2020年2月期	23	42	—	—	2.2	1.1	0.0
2019年2月期	△1	93	—	—	△0.2	2.2	1.4
(参考) 持分法投資損益	2020年2月期		△190百万円		2019年2月期	2百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
2020年2月期	160,328	—	95,451	—	59.2	1,021	90
2019年2月期	182,576	—	103,937	—	55.0	1,061	01
(参考) 自己資本	2020年2月期		94,952百万円		2019年2月期	100,342百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年2月期	4,702	—	11,150	—	△16,760	—	30,232	—
2019年2月期	6,308	—	△11,313	—	11,422	—	31,190	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2019年2月期	—	0	—	17	17	1,670	—	1.6
2020年2月期	—	0	—	17	17	1,635	74.7	1.7
2021年2月期(予想)	—	0	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の期末配当につきましては現段階では未定とし、今後合理的な業績の見積りが可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定としております。今後合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	105,783,293株	2019年2月期	105,783,293株
② 期末自己株式数	2020年2月期	12,865,187株	2019年2月期	11,210,462株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	93,149,318株	2019年2月期	96,333,843株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 2020年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年2月期の関連する連結業績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年3月1日から2020年2月29日まで）における当アパレル業界は、インバウンド需要が減速し、増税による消費の反動減や全国各地で発生した台風などの災害、暖冬による冬物衣料の不振に加え、2020年2月以降は世界中に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により消費動向が悪化するなど、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、グループ構造の見直しを最優先で進めることにより、グループ体制の最適化に向けた施策に取り組むと同時に、プロパー消化率の改善を目指し、セールに頼らないブランディングとビジネスモデルの構築に努めるなど、利益率向上に向けた施策を推し進めました。

また、海外事業についてはグローバルブランドの展開地域の拡大を図るとともに、新規事業も視野に入れつつ海外進出に向けた取り組みも併せて進めてまいりました。成長市場であるEC事業においては、引き続きオムニチャネル化の推進を図るとともに、デジタル化への継続投資ならびに自社ECの強化を進めてまいりました。

その結果、売上高については、1,700億68百万円（前期比3.1%増）となりました。

しかし、販管費抑制策を推進することによりグループ全体の利益率向上に努めたものの、既存事業においては厳しい収益環境が続き、営業利益は70百万円（前期比96.9%減）となり、経常利益は18億51百万円（前期比52.6%減）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は21億81百万円（前期は1億85百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(アパレル関連事業)

当社のグループ子会社につきましては、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、主として既存ブランドの改革と業務の効率化による収益の向上に取り組まれました。

マーケットにおける節約志向は依然として続き、個性が際立ち、価格競争に巻き込まれない市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「エヌ ナチュラルビューティーベーシック」、スニーカーを主軸に事業を行う「アンディフィーテッド」、前期よりグループに迎え入れた㈱上野商会在手掛ける「アヴィレックス」が、特色を活かした商品を展開することにより収益力の更なる拡大を目指しましたが、消費税増税や自然災害の影響などによる消費抑制傾向が継続しており、百貨店販路を中心に厳しい環境が続いています。

EC事業につきましては、9月に一部実施した自社ECサイトでの必須登録項目などを減らしてよりスムーズな会員登録を可能とした仕組みの展開を進めることにより、自社ECサイトの新規会員登録数最大化を推進し、EC売上における自社EC化率の向上に努めました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,650億54百万円（前期比3.0%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グルーヴ、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffè JAPAN㈱などの事業により、売上高は100億86百万円（前期比5.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年2月期)	当連結会計年度末 (2020年2月期)	増減
総資産	182,576	160,328	△22,248
負債	78,638	64,877	△13,761
純資産	103,937	95,451	△8,486
自己資本比率	55.0%	59.2%	4.2%
1株当たり純資産	1,061.01円	1,021.90円	△39.11円

総資産は、有価証券の減少（前期末比34億91百万円減）、たな卸資産の減少（前期末比9億8百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比9億72百万円減）、商標権の減少（前期末比9億42百万円減）、のれんの減少（前期末比33億76百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比103億76百万円減）、投資不動産の減少（前期末比9億88百万円減）等により、222億48百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比111億5百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前期末比18億61百万円減）、短期借入金の減少（前期末比209億62百万円減）、繰延税金負債の減少（前期末比8億71百万円減）等より、137億61百万円の減少となりました。

純資産は、資本剰余金の減少（前期末比10億49百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比11億19百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比34億12百万円減）、非支配株主持分の減少（前期末比30億96百万円減）等により、84億86百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、39.11円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年2月期)	当連結会計年度末 (2020年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,308	4,702	△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,313	11,150	22,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,422	△16,760	△28,183
現金及び現金同等物の期末残高	31,190	30,232	△958

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が18億33百万円減少し、法人税等の支払額を30億58百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を29億49百万円計上、固定資産売却益を22億43百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を38億59百万円計上、非資金費用である減価償却費を47億59百万円計上、のれん償却額を10億24百万円計上、減損損失を35億96百万円計上、法人税等の還付額を17億58百万円計上したこと等により、47億2百万円の収入（前年同期比25.5%減）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が40億90百万円、投資有価証券の取得が62億51百万円生じたものの、投資有価証券の売却が169億34百万円、投資不動産の売却が29億円、関係会社株式の売却が20億円生じたこと等により、111億50百万円の収入（前年同期は113億13百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れが190億円生じたものの、短期借入金の純減が209億60百万円、長期借入金の返済が79億55百万円、自己株式の取得が13億40百万円、配当金の支払が16億70百万円、子会社株式の追加取得が39億83百万円生じたこと等により、167億60百万円の支出（前年同期は114億22百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より9億58百万円減少して302億32百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	64.2	55.0	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	35.8	24.2
債務償還年数 (年)	4.3	6.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.2	36.2	21.7

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不要不急の外出自粛や施設の使用停止等により個人消費は深刻な打撃を受け、更に4月7日発令の緊急事態宣言が追加的な影響を及ぼしています。今後の感染収束時期や過去最大級の緊急経済対策の効果など、現段階では今年度の見通しは極めて不透明であるため、当社の連結業績予想は未定としております。今後、合理的な見積りが可能となった時点で、改めて速やかに公表致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,741	30,942
受取手形及び売掛金	11,624	12,153
有価証券	4,011	519
商品及び製品	21,506	20,578
仕掛品	558	562
原材料及び貯蔵品	523	538
その他	6,233	5,261
貸倒引当金	△140	△76
流動資産合計	76,057	70,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,217	21,109
減価償却累計額	△13,095	△12,976
建物及び構築物（純額）	8,121	8,133
機械装置及び運搬具	1,106	1,081
減価償却累計額	△884	△886
機械装置及び運搬具（純額）	221	194
土地	2,798	2,826
リース資産	606	604
減価償却累計額	△518	△574
リース資産（純額）	87	29
その他	8,282	8,420
減価償却累計額	△6,507	△6,496
その他（純額）	1,775	1,924
有形固定資産合計	13,005	13,108
無形固定資産		
のれん	9,333	5,956
リース資産	6	-
商標権	5,219	4,276
その他	4,445	4,194
無形固定資産合計	19,004	14,428
投資その他の資産		
投資有価証券	36,497	26,121
長期貸付金	62	59
敷金及び保証金	11,818	11,825
繰延税金資産	1,541	1,067
投資不動産（純額）	17,631	16,642
その他	7,057	6,704
貸倒引当金	△100	△109
投資その他の資産合計	74,508	62,311
固定資産合計	106,518	89,847
資産合計	182,576	160,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,127	14,266
短期借入金	21,054	92
1年内返済予定の長期借入金	5,617	8,894
リース債務	62	11
未払金	3,790	3,939
未払法人税等	1,226	399
賞与引当金	1,435	1,308
ポイント引当金	424	466
株主優待引当金	38	71
返品調整引当金	219	161
資産除去債務	122	78
その他	5,346	4,940
流動負債合計	55,465	34,628
固定負債		
長期借入金	16,733	24,562
リース債務	32	15
繰延税金負債	1,715	844
役員退職慰労引当金	96	97
退職給付に係る負債	956	1,052
資産除去債務	2,381	2,406
その他	1,256	1,269
固定負債合計	23,173	30,248
負債合計	78,638	64,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,513	36,463
利益剰余金	49,475	49,987
自己株式	△8,737	△9,856
株主資本合計	93,251	91,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,042	3,630
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	139	△192
退職給付に係る調整累計額	△92	△78
その他の包括利益累計額合計	7,090	3,358
非支配株主持分	3,595	498
純資産合計	103,937	95,451
負債純資産合計	182,576	160,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	165,009	170,068
売上原価	77,916	80,685
売上総利益	87,093	89,382
販売費及び一般管理費	84,812	89,312
営業利益	2,280	70
営業外収益		
受取利息	196	119
受取配当金	651	817
不動産収入	1,332	1,377
為替差益	7	-
投資有価証券評価益	-	50
デリバティブ評価益	1	-
その他	315	634
営業外収益合計	2,504	2,998
営業外費用		
支払利息	175	217
為替差損	-	142
不動産賃貸費用	617	587
貸倒引当金繰入額	△14	2
投資有価証券評価損	38	-
その他	65	268
営業外費用合計	882	1,217
経常利益	3,902	1,851
特別利益		
固定資産売却益	3	2,243
投資有価証券売却益	253	2,949
関係会社株式売却益	-	1,096
区画整理事業精算益	108	-
その他	0	-
特別利益合計	365	6,289
特別損失		
固定資産除却損	123	329
減損損失	2,282	3,596
解約違約金	199	-
関係会社整理損	337	-
その他	265	355
特別損失合計	3,208	4,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
税金等調整前当期純利益	1,059	3,859
法人税、住民税及び事業税	1,645	720
法人税等調整額	△478	1,073
法人税等合計	1,167	1,794
当期純利益又は当期純損失(△)	△108	2,064
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	77	△117
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△185	2,181

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△108	2,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,901	△3,414
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△398	△400
退職給付に係る調整額	△136	13
持分法適用会社に対する持分相当額	19	57
その他の包括利益合計	△3,415	△3,744
包括利益	△3,523	△1,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,582	△1,550
非支配株主に係る包括利益	59	△129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	37,513	51,419	△4,775	99,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△185		△185
自己株式の取得				△4,009	△4,009
自己株式の処分				47	47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,943	△3,962	△5,905
当期末残高	15,000	37,513	49,475	△8,737	93,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,941	△2	503	44	10,487	538	110,182
当期変動額							
剰余金の配当							△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△185
自己株式の取得							△4,009
自己株式の処分							47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,898	2	△364	△136	△3,396	3,057	△339
当期変動額合計	△2,898	2	△364	△136	△3,396	3,057	△6,245
当期末残高	7,042	△0	139	△92	7,090	3,595	103,937

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	37,513	49,475	△8,737	93,251
当期変動額					
剰余金の配当			△1,670		△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			2,181		2,181
自己株式の取得				△1,334	△1,334
自己株式の処分				215	215
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,049			△1,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1,049	511	△1,119	△1,657
当期末残高	15,000	36,463	49,987	△9,856	91,594

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,042	△0	139	△92	7,090	3,595	103,937
当期変動額							
剰余金の配当							△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							2,181
自己株式の取得							△1,334
自己株式の処分							215
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,412	0	△332	13	△3,732	△3,096	△6,829
当期変動額合計	△3,412	0	△332	13	△3,732	△3,096	△8,486
当期末残高	3,630	-	△192	△78	3,358	498	95,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,059	3,859
減価償却費	4,334	4,759
のれん償却額	886	1,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△202	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223	△126
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	76	△58
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	41
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	17	32
受取利息及び受取配当金	△847	△936
支払利息	175	217
固定資産売却損益 (△は益)	72	△2,243
固定資産除却損	123	329
減損損失	2,282	3,596
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△2,949
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	217	304
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,096
売上債権の増減額 (△は増加)	758	△755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230	409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△367	△1,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△223	186
未払金の増減額 (△は減少)	△764	163
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4	△14
その他	533	276
小計	7,811	5,287
利息及び配当金の受取額	937	931
利息の支払額	△174	△217
法人税等の支払額	△4,744	△3,058
法人税等の還付額	2,479	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,308	4,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,660	△257
有価証券の取得による支出	△17	-
有価証券の売却による収入	114	-
有形固定資産の取得による支出	△4,196	△4,090
有形固定資産の売却による収入	46	11
投資有価証券の取得による支出	△5,410	△6,251
投資有価証券の売却による収入	5,109	16,934
無形固定資産の取得による支出	△826	△648
敷金及び保証金の差入による支出	△860	△857
敷金及び保証金の回収による収入	1,179	710
投資不動産の取得による支出	△2	△13
投資不動産の売却による収入	2	2,900
貸付けによる支出	△2	△56
貸付金の回収による収入	35	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,774	△162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△18
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
資産除去債務の履行による支出	△491	△409
その他	119	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,313	11,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,505	△20,960
長期借入れによる収入	13,476	19,000
長期借入金の返済による支出	△5,668	△7,955
リース債務の返済による支出	△149	△66
自己株式の取得による支出	△4,024	△1,340
自己株式の売却による収入	47	215
配当金の支払額	△1,757	△1,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△3,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,422	△16,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,300	△958
現金及び現金同等物の期首残高	24,890	31,190
現金及び現金同等物の期末残高	31,190	30,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

HUF Holdings, LLC

(株)上野商会

上記以外の連結子会社 30社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)アングローバルは、(株)アンドワンダーのすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当社は保有する北京子苞米時裝有限公司のすべての持分を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(株)トスカバノックが(株)メックモールドを吸収合併したため、(株)メックモールドを連結の範囲から除外しております。

(株)WAVE International、(株)パルメル及び(株)SANEI BRANDSの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時裝（啓東）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

RICHARD HENDRIX LLC

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)T S I グルーヴアンドスポーツは、保有するキャロウェイアパレル(株)のすべての株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時裝（啓東）有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、TSI ASIA LIMITED、Laline Hawaii Corporation、TSI US Holdings Co., Ltd.、HUF Holdings, LLC及びAVIREX SHANGHAI TRADING CO., LTD. の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5～10年

商標権 10年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,212百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,009百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が97百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,105百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、変更前と比べて総資産が1,202百万円減少しております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2014年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入していましたが、2019年11月をもって当該信託は終了しております。

①取引の概要

当社は、「T S I社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2014年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないません。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末215百万円、345千株であります。なお、当連結会計年度末においては、信託は終了しているため残存する当社株式はありません。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末196百万円であります。なお、当連結会計年度末においては、信託は終了しているため計上された借入金はありません。

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末291百万円、518千株、当連結会計年度末291百万円、518千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行っております。また、その他の事業は、販売代行及び人材派遣事業、合成樹脂関連事業、店舗設計監理事業及び飲食事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額(注)3
	アパレル関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	159,986	4,931	164,917	92	165,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	282	5,743	6,026	△6,026	—
計	160,268	10,674	170,943	△5,933	165,009
セグメント利益	8,344	230	8,574	△6,294	2,280
セグメント資産	94,725	6,567	101,292	81,283	182,576
その他の項目					
減価償却費	2,850	209	3,060	1,274	4,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,049	402	5,452	704	6,156

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,294百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用6,564百万円及び連結会社間の内部取引消去額等270百万円です。

2 セグメント資産の調整額81,283百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産86,305百万円及び連結会社間の内部取引消去額△5,021百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費の調整額1,274百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額704百万円は、主に全社資産に係るものです。

6 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	164,755	5,214	169,970	97	170,068
セグメント間の 内部売上高又は振替高	298	4,872	5,170	△5,170	—
計	165,054	10,086	175,140	△5,072	170,068
セグメント利益又は損失 (△)	△97	31	△66	136	70
セグメント資産	89,887	6,711	96,599	63,729	160,328
その他の項目					
減価償却費	3,373	150	3,523	1,236	4,759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,895	268	4,163	799	4,963

(注) 1 セグメント利益の調整額136百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額63,729百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産68,514百万円及び連結会社間の内部取引消去額△4,784百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,236万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額799百万円は、主に全社資産に係るものです。

6 当連結会計年度より、グループ経営の最適化を図るため、当社が関係会社より徴収するグループ統括管理に係る代価の徴収方法を変更しております。これにより、「アパレル関連事業」のセグメント利益は6,422百万円、「その他」の区分のセグメント利益は201百万円それぞれ減少し、セグメント利益の調整額は6,624百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,061円01銭	1,021円90銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△1円93銭	23円42銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は345千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は382千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は241千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は518千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は518千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は521千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は518千株であります。
- 6 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△185	2,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△185	2,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,333	93,149

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

なお、影響額については、提出日現在で合理的に算定することは困難であります。